

# 通過型観光地からの脱却に向けた 段階的な高機能スポーツ施設整備

## 栃木県 矢板市

人口規模:約3.1万人  
地勢条件:山岳地帯、高原、平地  
関連資源:鉱泉、りんご、高原山水源の森



### ハード施策

### アウトター施策

### 主なターゲット

幼児から社会人程度の  
サッカー競技者

## 取組の概要

日光や那須等の著名観光地に囲まれ、高速道路、国道、鉄道等、優れたアクセス環境にありながら、人が通過するだけで、滞在することのない地域であるという課題への対応策として、サッカー場を整備し、とちぎフットボールセンター（現在はネーミングライツにより「リアンビレッジ矢板」）を誘致。関東圏からの誘客に成功した。

こんな自治体に  
オススメ!

地域の産業振興や  
雇用創出にスポーツを  
活用したい地域



## 達成度

スポーツ交流人口 **149,481**人(H29年) >>> **217,694**人(R1年)

## 効果・成果

経済波及効果 **1,507.8**百万円(H29年) >>> **1,527**百万円(R1年)

## 規模・財源

市は運営主体への土地の無償貸付、外構や駐車場整備(約100百万円)を負担し、サッカー場2面、クラブハウス、照明等は運営主体であるNPOたかはら那須スポーツクラブがtoto助成金等を活用し、約318百万円で整備。

## 取組のPOINT

本市のスポーツツーリズムのコンセプトは「&スポーツ」で、観光や食、文化が先立っており、それらの振興に資するツールとしてスポーツを捉えている。  
また、今後は隣接地に未来技術を活用した文化スポーツ複合施設を整備し、スポーツ施設を集積させ、地域住民のヘルスケア拠点としての展開等、インナー施策も見据える。



スポーツふるさと納税「ふるスポ!」を活用し、市民が主体となってつくりあげたトレイルランイベント



学生の合宿の“ついで観光”として人気のツリークライミング

## 担当者に聞いた

### 成果の要因

首都圏からの距離感から競合する福島県のJヴィレッジとのすみ分けを意識し、トップアスリートが利用する福島とはターゲットをずらし、関東圏の大学サークルや部活等をターゲットとしたことで、独自のマーケットを築いている。競技レベルがライトであるほど、“ついで観光”等主目的であるスポーツ以外のニーズも高まることから、スポーツ発信ではなく、観光発信のスポーツツーリズムを展開する本市にとって、的確なターゲット設定であったと考えられる。また、スポーツツーリズムの推進のために採用した地域おこし協力隊員が、スポーツ大会の誘致や合宿のコーディネートを行い、きめ細やかな対応をしたことも成果につながっている。

### 失敗談・苦慮した点

スポーツ交流人口は順調に増加しているのに対し、経済波及効果が伸び悩んでいる。その要因としては、宿泊施設が少ないため滞在による域内消費につながっていないことが挙げられる。そのため、大会・合宿の誘致に際し、市内宿泊施設とのマッチングや“ついで観光”への誘導に苦慮している。

## 体制

商工観光課  
国体・スポーツ局  
総合政策課

商工観光課が中心となり、国体・スポーツ局やNPO法人たかはら那須スポーツクラブ、矢板スポーツコミッション、(一社)矢板市観光協会が連携し進めてきている。平成27年に地方創生や本プロジェクト立ち上げを担当した職員が、令和2年に商工観光課に移り、偶然当時自らが描いた構想を実現するためにプロジェクトに関わっているが、今後異動等が発生した際に、取組の推進力を維持することが課題である。

たかはら那須スポーツクラブ

矢板スポーツ  
コミッション



矢板市  
公式HP



# 観光目的地となり得るスポーツ施設の整備により

## 地域の観光振興を牽引

### 新潟県 村上市

人口規模:約5.7万人  
地勢条件:平地、海岸、豪雪  
関連資源:オリンピック、ビーチ、瀬波温泉

#### ハード施策

#### アウトター施策

#### 主なターゲット

スケートボード等  
アーバンスポーツ競技者

こんな自治体に  
オススメ!

地域の産業振興や  
雇用創出にスポーツを  
活用したい地域

### 取組の概要

既存施設の老朽化及びスケートボードがオリンピックの正式種目に選定されたことを契機に、地域の観光資源・魅力を結び付け、スポーツを通じた交流人口の拡大・地域経済の活性化を期待し、屋内スケートパークを再整備した。  
所縁のあるオリンピックや地域のアイドルグループ等訴求力の高い人的資源に広告塔になっていただき、誘客に励んでいる。



### 達成度

スケートボード  
初心者教室  
参加者 **1,000**人(R1年) **>>> 1,041**人(R2年)  
(うち市外608人)

### 効果・成果

観光シーズンの  
平準化 それまで海水浴場を中心に夏季をオンシーズンとしていたが施設利用は3、4月を除き**平均的に人が訪れている**

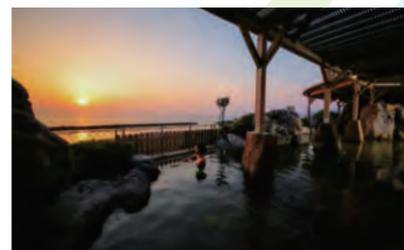
R2年度から新たな観光施策として教育旅行の受入を開始しており、R2年度4校、R3年度17校※と堅調で、温泉街の宿泊にもつながることから、今後も近隣県を中心にPRしていく。 ※R3/2/15現在

### 規模・財源

施設の敷地面積は約1万6,700㎡で、建物面積は約2,000㎡を見込む。総事業費は十数億円程度。同市は平成30年度当初予算案に1,193.2百万円を計上したほか、「企業版ふるさと納税制度」なども活用し費用を賄う。

### 取組のPOINT

本市における集客力のある従前からの観光資源として海水浴場があるが、そのオフシーズンや悪天候時にも動めることができる観光目的地として期待が高い。



スケートボードでかいた汗を夕日の見える温泉で流すパッケージ展開等を目指す



毎週水曜日に開催している初心者体験教室は、定員を超えることが多く好評

### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

本施設が日本選手権の誘致+東京2020オリンピック・パラリンピック大会の聖火リレーの新潟県内におけるスタート地及びスケートボード日本代表選手前キャンプ地となるなどの契機が重なり、大きなパブリシティ効果がもたらされた。

#### 失敗談・苦慮した点

当初は単純に「スケートパークを核としたスポーツツーリズムの宿泊への展開」を見据えていたが、温泉施設の宿泊者層とスケートボードの競技層の属性が乖離しており、狙っていた効果には至っていない。教育旅行やスケートボードを含めたパッケージ化等、更なる利用推進を目指している。

#### 体制

生涯学習課  
スポーツ推進室  
観光課

#### NGT48

新潟市を拠点とする日本の女性アイドルグループのメンバーの一人が本施設を拠点にスケートボード活動に励んでおり、自身のSNS等での情報発信等に一役買っている。



# 子どもが安心して遊べる室内運動施設の整備による

## まちの魅力向上

### 石川県 かほく市

人口規模:約3.4万人  
 地勢条件:田園地域  
 関連資源:石川県西田幾多郎記念哲学館、  
 砂丘長いも、高松ぶどう、大崎すいか



#### ハード施策

#### インナー施策

#### 主なターゲット

市民および  
 周辺自治体の住民

こんな自治体に  
 オススメ!

既存ストックの活用により、  
 施設総量を増やさず、  
 体育施設や関連施設への  
 転用を図りたい地域

### 取組の概要

公園内の体育館のリニューアルに伴い、子どもが体を動かす遊び場を創出することを目的に全天候型の施設を整備した。当該施設を整備することにより、安全で安心な子育て環境をつくり、市の魅力度を向上させる取組である。



### 目標値

年間出生数 **300**人(R2年) >>> **308**人(R6年)

本取組のほか、総合的な子育て支援による市民の転出抑制、移住促進、子育て世代への健康増進事業の実施により達成を目指す

### 効果・成果

#### 施設満足度

施設で実施した利用者アンケートでは**96%**が「また来たい」と回答するなど高い満足度が示されている

### 規模・財源

既存の金津体育館に大規模屋内運動施設や乳幼児のプレイスペース、子育て相談ルーム等を整備。また隣接する現在使用されていないゲートボール場、テニスコートを駐車場や遊具等を設置した芝生広場に再整備し、市民はもとより市外の子育て世帯の集客を図る施設へとリニューアル。財源には地方創生拠点整備交付金を活用。

### 取組のPOINT

運動指導士や保育士が常駐しているため、親子で遊ぶことも、親子別々に運動に取り組むこともできる。



職員が常駐しているためボルダリング等スリルのあるコンテンツも安心して遊ばせることができる

### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

高い満足度の要因として、特に以下の点が評価されている。

- ①【子どもたちが天候に左右されることなく、のびのびと運動できる空間】  
 ⇒高さ約10メートルのワールドツリーなど「非日常」を体感できる空間を提供し、子どもの運動能力・想像力・精神力を養う。
- ②【子どもの健やかな成長をバックアップ】  
 ⇒「親子での運動が可能な多目的ルーム」、「子育て相談・託児を行うミーティングルーム」の整備に加え、運動指導士、保育士が常駐し、親子の健康相談、子の成長への悩み相談等子育て世代への情報提供とサービス提供が可能



大人向けヨガ教室の間にお子さん預かりのサービスも



簡単な有酸素運動やセルフケアを教える産後ケア事業

### 体制



- あそびの森かほくくるの運営・管理  
 ※単なる遊び場ではなく“運動”を主眼とした利用を促す
- イベント実施

## 自然と体が動く「楽しいまち」実現に向けたハードウェア・マネジメント

/町田誠(一般財団法人公園財団 常務理事)

### 1 つくる時代から使いこなしの時代へ

スポーツに必要なハードウェアといえば、まずはスポーツ施設ということになります。スポーツ施設の多くは都市公園の中に整備され、2020年の全国データで、陸上競技場766、野球場3,257、テニスコート30,807等、スポーツのための膨大な社会資本ストックが公園内にありますが、これらがスポーツ・健康まちづくりに活かされているかということになると甚だ疑問なのです。

これまで、公園に限らず多くの公共施設、公共空間に係る仕事は、長くその労力を「整備」に費やしてきました。量の確保に必要なロジックを積み重ね、「つくり上げる」ことが目的地であるかのように仕事は進められました。しかし時代は既に「つくる」時代から「使う」時代に移行しています。「まちづくり」は社会資本ストックの巧みな「使いこなし」があって初めて成立します。公共政策のワーディングとして「都市整備」が「まちづくり」に変わり、ゴールラインも先へ先へと移っていていることを、スポーツ関係者にも自覚していただく必要があります。

### 2 スポーツ施設を使いこなすソフトウェアとは

スポーツ・健康まちづくりを進めていくためには、ハードウェアであるスポーツ施設を取り巻く環境を、具体的にどう変化させていかなければならないのでしょうか。

私たちの生活に欠かせない存在となったパソコンに例えるならば、スポーツ施設を含む公共施設、公共空間などが完成しただけの状態は、いわば、単なるハコとしてのパソコンがそこに置いてあるだけに過ぎません。公共施設管理のための公物管理法や条例はOS(オペレーティングシステム)といったところでしょうか。そのOSがインストールされても、施設を生き活きと使いこなすことはできません。大きな大会以外の日常利用が進まない大型の競技場や、受付窓口で職員が座っているだけの状態のスポーツ施設はOSだけのパソコンのようなものでしょう。

市民を巻き込んで、生き活きとしたまちづくりが進められている地方公共団体においては、公共施設や公共空間の使いこなしを進めるためのソフトウェアやアプリケーションのインストールが既に進んでいるのです。それは柔軟で創造的な施設運営管理、施設経営を実現する制度の導入だったり、それらを支える管理体制・組織・人材だったりします。

スポーツ・健康まちづくりを進めていくためには、まず市民が存分にスポーツ施設を使い倒すためのソフトウェアやアプリケーションが必要で、これらが実装されていることが最低限の条件となります。管理者である地方公共団体においてはこうしたシステムの実装を進めるマインドが必須となるのです。

### 3 公民連携マインドのインストールと実装

生活を豊かにするための公共施設や公共空間の使いこなしが明確に意識され始めて既に10年程の時間が流れていますが、根底に流れている思想として公民連携(官民連携)があり、公民連携を成立させるための制度化や運用が進められてきています。問題は、公民連携(官民連携)によるまちづくりを進めていこうというマインドを持った職員、そうした必要性を理解する組織の幹部が地方公共団体の中にどれだけいるか、既存の枠組みや利害関係にとらわれず、持続可能な公



共施設のマネジメントのための新しい枠組みにチャレンジする気概を地方議会が持っているかということなのだと思います。

公園の管理の実態で言えば、既に指定管理者制度の導入が進められ全国の公園面積の4割程度は指定管理者による管理がなされているのですが、「公共施設の管理でなぜ民間に儲けさせるんだ」というような自治体幹部もまだまだいらっしゃいます。また、公園の中のスポーツ施設は公園管理部局のほか、公園から切り離されて、教育委員会もしくはスポーツ行政を担う首長部局等が行っていることも多く、柔軟な施設利用を進めるための管理の一元化や、健康・まちづくりを進める観点から、どのような管理体制が望ましいのか、個々の現場や地方公共団体において議論が尽くされているとは言い難い状況にあります。むしろ、縦割り・縄張り争いのレベルにとどまっていることが多いという現実があるのではないのでしょうか。なぜ、そういうことになるのか、スポーツ行政の根本的な問題としてアプローチする気がなければ、スポーツ・健康まちづくりは始まりません。



西東京市いこいの森公園のパークヨガNPO法人の指定管理による公園運営が生き活きとしたエリアの生活像をつくる ©NPO birth

### 4 民間セクターとの積極的な連携で推進するスポーツ・健康まちづくり

規模の大きな公共施設等においては、民間資金・ノウハウを利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねるPFI手法が導入されて既に20年が経ちますが、緩やかな状況判断で市民生活を生き活きと豊かな方向に導く可能性の高いこうした事業手法の導入もまだまだ道半ばです。2017年の都市公園法改正で、容易に導入できる公民連携の公園整備管理運営手法として「Park-PFI」が制度化されました。収益施設の利益の一部を公園の再整備、環境整備に還元させるスキームで、4年程度の間70を超える制度導入が進んでいます。ナショナルチェーンのカフェの立地を目的とするようなPark-PFIもありますが、地元事業者だけのコンソーシアムで地域のまちづくりグループも加わって始まるPark-PFIには、公園を拠点としたエリアの生活像を豊かに変えていく力が確実にあります。

2011年に始まった民間による道路の占用特例も2020年に「ほこみち制度」として進化し、同じく2011年に始まった民間事業者による河川敷地の占用も「ミズベリング」等のムーブメントとともに導入が進んでいます。こうしたハードウェア使いこなしのスキームを使いこなした地域に「ウォークブルシティ=歩いて楽しいまちづくり」が成立します。スポーツ・健康まちづくりも同じです。スポーツ・健康まちづくりのための公民連携の諸制度をどれだけ活用していくマインドがあるか。民間セクターのプレイヤーたちをスポーツ・健康まちづくりの政策実現に不可欠なリソースとしてとらえることができるか。すべては地方公共団体が、今日的なまちづくり手法を理解し、積極的な制度運用を行う気概を持っているかどうかにかかっているのです。



2023春に向けて建設が進む「北海道ボールパークFビレッジ」都市公園制度の柔軟な運用により実現されるのは民間セクターによるウェルビーイングなまちづくり拠点そのもの ©H.N.F